

令和2年5月・6月市議会の概要

第2回臨時会補正予算特別委員会（概要と質疑の抜粋）

5月1日の臨時会では、96億7120万円の一般会計補正予算（第2号）案他1議案を審議しました。

【概要と質疑】

特別定額給付金を市民一人当たり10万円給付するために必要な経費93億9100万円、新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動を縮小した市内の中小企業者が、労働者の雇用を維持するため、国の雇用調整助成金を受けた場合において助成金の10分の1を独自に助成するための経費を3000万円追加するもの等。

医療機関において、院内感染を防ぐことを主な目的として、設備や備品の購入費用を補助するために創設したものであり、PCR検査数を増加させるものではない。

補助対象経費や補助割合の基準をどのように考えているのか。

補助対象経費としては、例えば、院内感染を防ぐために、病院の屋外に外来診療所を設置するためのテント設置費用などが考えられる。また、補助割合については、できるだけ全額を補助したいが、要望のあった医療機関の事業内容を精査し、決定していきたい。

【財政調整基金について】

財政調整基金から多額の繰り入れが行われているが、財政調整基金の現在高はいくらか。

財政調整基金の現在

第4回臨時会補正予算特別委員会（概要と質疑の抜粋）

5月29日の臨時会では、4580万円の一般会計補正予算（第4号）案を審議しました。

【概要と質疑】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業主が、労働者の雇用維持を図った場合などに助成される雇用調整助成金等の申請に関し、市内の中小企業者が、社会保険労務士に申請を依頼した場合に、社会保険労務士へ払った報酬に対して、10万円を上限に補助するもの。

標準財政規模の2割である約50億円を目標として掲げている。今回は財政調整基金を取り崩して対応しているが、国からの地方創生臨時交付金の活用や新型コロナウイルスの影響を受けて中止となったイベントや事業等で執行していない予算を活用する等、適正な財政運営に努めたい。

採決の結果、全員一致、提案理由を了とし、各案は、原案どおり可決した。

【採決】

採決の結果、全員一致、提案理由を了とし、各案は、原案どおり可決した。

採決の結果、全員一致、提案理由を了とし、各案は、原案どおり可決した。

第5回定例会（概要と質疑の抜粋）

今定例会は、6月9日から6月23日までの15日間で開催し、9億3700万円の一般会計補正予算（第5号）他18議案を審議しました。

【概要と質疑】

新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少するなどして、日本政策金融公庫や民間金融機関から新型コロナウイルス対策の融資を受けている市内の中小企業

理由を問う。

広島労働局では、県内の事業所数の約1割にあたる事業所から、本件に関する相談を受けており、本市においても、市内の中小企業者の約1割にあたる450者を対象に、社会保険労務士へ払った報酬に対して、10万円を上限に補助するもの。

補助金の周知はどういった方法を考えているか。

広島県社会保険労務士会三原支部に対して周知を行うとともに、三原商工会議所や臨空商工会などの経済団体を通じて

採決の結果、全員一致、提案理由を了とし、本案は、原案どおり可決した。

採決の結果、全員一致、提案理由を了とし、本案は、原案どおり可決した。

億1232万円、コミュニティFM放送を受信できない不感エリアの解消を図ることを目的として、4620万円を追加するもの等。

新型コロナウイルス感染症対応事業について

問 新型コロナウイルス感染症対応事業として、経済対策だけでなく、ひとり親世帯や子育て世代に対する支援を行う等、現在に至るまでの本市の対策は高く評価できるが、国の第二次補正予算等、一定の財源が見とせる中、今後の対応策は考えているのか。

答 感染症の長期化に伴う地域経済への影響を最小限にとどめるため、今後示される国、県の臨時交付金や補助金を最大限に活用しながら、市民や事業者が必要とする支援を適切かつ迅速に行っていくきたい。

問 今後新たに行おうとしている支援策の具体的な内容について問う。

答 市民生活への影響などを考慮し、最も効果的な支援策について、協議

検討しているところであるが、現時点で、個別具体を述べる事ができる段階にはない。

今後、内閣府が示している新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金の活用事例などを参考にとりまとめ、市民や事業者の声に配慮することができると支援策を講じていきたい。

自主防災活動推進事業について

問 地域の自主防災組織が助成金を受けて購入する資機材のうち、災害対策仕様大型テントは、避難所における感染症の拡大を防止することにも活用できるのか。

答 この大型テントは、地震災害時など屋内への避難に危険が伴い、屋外に避難所を設ける必要がある場合や、屋外に救護所等を設ける場合などを用途として想定しているが、テントの側面をシートで覆うことも可能であることから、避難所における感染症対策にも活用することができると考えている。

問 自主防災組織が助成金を有効活用するための取り組みについて問う。

答 助成金の活用にあたっては、自主防災組織が、地域の防災活動にとって有効な資機材を選択、購入できるよう助言を行うとともに、購入した資機材を防災訓練などで定期的に使用するように促すことで、有効活用を図り、地域の防災力を向上させたい。

GIGAスクール構想について

問 小・中学校の児童生徒全員に対する、学習者用情報端末の導入が完了する時期について問う。

答 学習者用情報端末の導入にあたっては、納入業者の選定や端末の納品、教員の習熟度の向上などに時間を要することが想定されるが、準備が整ったところから導入を進め、今年度中の完了を目指したい。

問 家庭における学習にも学習者用情報端末を活用することを考えているのか。その場合、各家庭の通信環境をどのように

把握し、また、通信環境が整っていない家庭への対応をどう考えているのか。

答 学習者用情報端末は学校内での運用を基本に考えているが、臨時休業時には家庭で活用することも想定している。また、各家庭における通信環境については、臨時休業時にデータ通信機器を貸し出す対応を検討している。

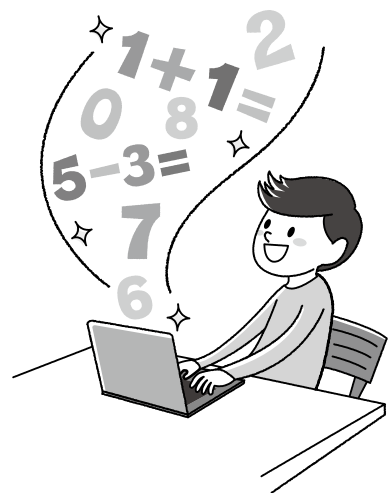
【採決】

採決の結果、全員一致、提案理由を了とし、各案は、原案どおり可決した。

答 GIGAスクール構想とは、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資源・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。

これまでの我が国の教育実践と最先端のICT

のベストミックスを図る。出す。（文部科学省のリーフレットより）



第6回臨時会（概要と質疑の抜粋）

6月30日の臨時会では、市長の退職の期日に関する同意について他1件を審議しました。

【概要と質疑】

市長が市議会議長へ6月30日をもって退職したいとの申し出があり、6月30日を市長の退職する日とする同意を求められ、3人の議員から天満祥典三原市長に対し抗議する決議が提出された。

問 6月30日を退職日として選んだ理由を問う。

答 職を辞することに責任を取らせていただく。

【採決】

採決の結果、市長の退職する日については全員一致、決議については賛成多数で、提案理由を了とし、原案どおり可決した。